

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年4月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 フェスタリアホールディングス株式会社

【英訳名】 Festaria Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貞松 隆弥

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

【電話番号】 03-5768-9969(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 姉川 清司

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

【電話番号】 03-5768-9969(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 姉川 清司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	5,114,880	4,760,818	8,428,324
経常利益又は経常損失 () (千円)	172,825	251,651	555,760
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損失 () (千円)	149,028	184,075	806,620
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,793	184,322	797,344
純資産額 (千円)	1,525,990	1,045,813	860,807
総資産額 (千円)	9,290,148	7,939,270	8,028,428
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	126.88	157.81	689.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	151.17	-
自己資本比率 (%)	15.9	12.6	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,280	931,948	12,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,475	11,471	180,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	562,279	654,787	417,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,290,602	1,214,411	950,566

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	89.72	144.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第2四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年9月1日～2021年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況が継続しました。政府による各種経済政策により、一時的に持ち直しの動きがみられたものの、再度の緊急事態宣言発令に伴い部分的に経済活動が制限されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する宝飾業界におきましては、株高を背景に高額品需要が堅調に推移し、オンライン消費の活性化やプライダージュエリーの底堅い動きは見られたものの、コロナ禍による外出自粛要請に伴い商業施設を中心に来店客数が減少したことに加え、大規模催事の抑制やインバウンド需要の激減もあり、総じて厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、「変わる 変える」をスローガンに、「売上主義から利益主義」を経営方針に掲げ、収益構造改革による安定利益の創出とポストコロナ時代を見据えたデジタル戦略投資への準備を進めております。

主な取り組みとして、店舗・本社の合理化、商品力の強化、生産体制の見直し、業務標準化による業務効率の向上、販促効率の向上、CRMの強化、ローコストオペレーションの徹底を実施しました。また、新型コロナウイルス対応を契機とした社会・経済の加速度的なデジタル化を踏まえ、リアルとデジタルの融合を基軸とするビジネスモデルの再構築と進化を目指すべく、成長分野へのリソースシフトの一環として、これまで旗艦店の位置づけであったフェスタリア ビジュソフィア ギンザ（銀座本店）を2020年12月25日に閉店しました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）は、台湾政府の新型コロナウイルス感染防止対策が奏功し、経済活動が概ね維持されていることもあり、売上高への影響は限定的となりました。加えて、アジアマーケットの重要拠点として、グループマネジメント体制の強化や執行体制の見直しを実施したことで経営効率が向上し、収益性が改善しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co.,Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）は、日本国内の急激な需要の落ち込みによるグループ全体の発注調整に伴い稼働率が著しく低下していたものの、日本国内の段階的な売上回復に伴い生産本数も回復基調となっております。

これらの取り組みにより、売上高は前年同四半期比354百万円（6.9%減）減少しました。当第2四半期累計期間末の店舗数が前年同四半期末に比べ8店舗減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により百貨店を中心に来店客数が大きく減少したことが主な減収要因となりました。一方、高まる消費の二極化を見据え、価格ラインの引き上げを実施した結果、当社の強みである提案接客力の下支えもあり、販売単価が前年同四半期比で23.3%増加するなど、1店舗当たりの生産性は向上しました。さらに、オンライン消費の活性化を追い風にEC事業が前年同四半期比137.1%増と大幅に伸長しました。

売上総利益は、前年同四半期比72百万円（2.3%減）減少したものの、主力商品“Wish upon a star”の売上が高価格帯を中心に好調に推移したことや、価格ラインの引き上げ効果もあり、売上総利益率は前年同四半期比で3.0ポイント上昇しました。さらに、ROA（総資産利益率）の向上を図るべく、SCM（サプライチェーン・マネジメント）の最適化を進めたことにより、仕入・在庫効率が向上し、フリー・キャッシュフローが大幅に改善しました。

費用面に関しては、コロナ禍での営業活動の制限に合わせた労務費や旅費交通費等の削減に加え、各種プロモーション施策の見直しなどの経費コントロールを推進しました。さらに、分散していた物流機能や修理機能の一元化を戦略的に実施したことで、サービスレベルを維持したまま、外注費や配送費のコストダウンを図りました。また、不採算店舗の撤退や各ディベロッパーとの契約条件の見直しを継続的に進めたことにより店舗家賃が低減したことに加え、2020年8月期に実施した一部店舗の減損損失により減価償却費が減少するなど、店舗関連費用が大幅に縮小しました。

その結果、営業利益は前年同四半期に比べ429百万円改善し、従来の利益計画を大きく上回って進捗しました。

また、最近の業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどに伴い、当第2四半期連結会計期間において、法人税等調整額28百万円を計上しております。

その他では、2020年11月30日に公表した「資本性劣後ローンによる資金調達のお知らせ」のとおり、成長投資のための長期性資金の確保と財務健全性の向上を目的として、株式会社みずほ銀行および株式会社日本政策金融公庫ならびに株式会社商工組合中央金庫の3行より総額800百万円の資本性劣後ローンによる資金調達を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,760百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益267百万円（前年同四半期営業損失161百万円）、経常利益251百万円（前年同四半期経常損失172百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益184百万円（前年同四半期純損失149百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度に比べて89百万円（1.1%）減少して、7,939百万円となりました。これは主に、現金及び預金が263百万円増加したものの、商品及び製品が135百万円、原材料及び貯蔵品が45百万円、有形固定資産合計が79百万円、差入保証金が64百万円、繰延税金資産が37百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度に比べて274百万円（3.8%）減少して、6,893百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が243百万円、賞与引当金が91百万円増加したものの、借入金の総額が602百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度に比べ185百万円（21.5%）増加して1,045百万円となりました。これは主に、利益剰余金が184百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は12.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,214百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、931百万円（前年同期は139百万円の獲得）となりました。その要因は主に、税金等調整前四半期純利益が246百万円、たな卸資産の減少が178百万円、減価償却費が111百万円、仕入債務の増加が243百万円、賞与引当金の増加が90百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、11百万円（前年同期は113百万円の使用）となりました。その要因は主に、差入保証金の回収による収入が62百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が65百万円、無形固定資産の取得による支出が7百万円あったことによることによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、654百万円（前年同期は562百万円の獲得）となりました。その要因は主に、長期借入れによる収入が800百万円あったものの、短期借入金の純減額が630百万円、長期借入金の返済による支出が772百万円、リース債務の返済による支出が52百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,012,000
計	3,012,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,193,000	1,193,500	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,193,000	1,193,500		

(注) 提出日現在発行数には、2021年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	800	1,193,000	400	802,584	400	609,893

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
貞松隆弥	東京都目黒区	236,630	20.27
貞松豊三	長崎県大村市	139,845	11.98
有限会社隆豊	東京都目黒区中目黒2-6-20	56,000	4.79
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	45,700	3.91
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	36,000	3.08
貞翔持株会	東京都目黒区中目黒2-6-20	34,496	2.95
高石 正	埼玉県蕨市	34,300	2.93
貞松 佑哉	東京都目黒区	28,700	2.45
貞松 良成	埼玉県さいたま市大宮区	15,045	1.28
貞松 智子	東京都目黒区	15,000	1.28
計	-	641,716	54.98

(注) 上記の他、当社所有の自己株式25千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,166,200	11,662	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	1,193,000		
総株主の議決権		11,662	

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フェスタリアホー ルディングス株式 会社	東京都目黒区中目黒二丁目 6番20号	25,900		25,900	2.17
計		25,900		25,900	2.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,566	1,214,411
受取手形及び売掛金	828,628	864,234
商品及び製品	3,035,487	2,899,600
原材料及び貯蔵品	1,087,131	1,041,572
その他	155,396	147,864
貸倒引当金	1,082	606
流動資産合計	6,056,127	6,167,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,077,460	919,722
減価償却累計額	582,570	571,241
減損損失累計額	192,947	87,762
建物及び構築物(純額)	301,942	260,718
機械装置及び運搬具	98,747	94,945
減価償却累計額	77,040	76,790
機械装置及び運搬具(純額)	21,707	18,155
工具、器具及び備品	314,880	291,980
減価償却累計額	263,790	254,101
減損損失累計額	6,951	3,934
工具、器具及び備品(純額)	44,138	33,944
土地	30,000	30,000
リース資産	518,464	491,571
減価償却累計額	343,898	346,631
減損損失累計額	42,967	37,763
リース資産(純額)	131,597	107,177
有形固定資産合計	529,386	449,995
無形固定資産		
投資その他の資産	108,746	95,021
投資有価証券	81,678	81,833
繰延税金資産	510,702	473,414
差入保証金	606,130	541,460
その他	142,286	137,504
貸倒引当金	6,630	7,036
投資その他の資産合計	1,334,167	1,227,176
固定資産合計	1,972,300	1,772,193
資産合計	8,028,428	7,939,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,675	645,497
短期借入金	1,880,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	773,789	760,513
未払金及び未払費用	561,815	536,600
未払法人税等	10,651	26,703
前受金	312,507	374,359
リース債務	101,922	95,375
賞与引当金	98,864	190,032
その他	90,256	114,267
流動負債合計	4,231,482	3,993,350
固定負債		
長期借入金	2,349,641	2,390,098
リース債務	131,397	85,660
退職給付に係る負債	275,833	292,067
その他	179,266	132,280
固定負債合計	2,936,138	2,900,106
負債合計	7,167,621	6,893,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,134	802,584
資本剰余金	609,443	609,893
利益剰余金	534,583	350,507
自己株式	34,106	34,106
株主資本合計	842,887	1,027,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	148
為替換算調整勘定	26,653	27,204
退職給付に係る調整累計額	1,397	698
その他の包括利益累計額合計	28,298	28,052
新株予約権	46,218	46,003
純資産合計	860,807	1,045,813
負債純資産合計	8,028,428	7,939,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	5,114,880	4,760,818
売上原価	2,011,099	1,729,575
売上総利益	3,103,780	3,031,243
販売費及び一般管理費	3,265,263	2,763,584
営業利益又は営業損失()	161,482	267,658
営業外収益		
受取利息	506	744
為替差益	22,230	16,004
その他	790	404
営業外収益合計	23,527	17,154
営業外費用		
支払利息	24,826	27,267
その他	10,044	5,893
営業外費用合計	34,870	33,161
経常利益又は経常損失()	172,825	251,651
特別利益		
補助金収入	-	28,652
受取補償金	10,765	-
特別利益合計	10,765	28,652
特別損失		
臨時休業等による損失	-	33,814
固定資産除却損	34,303	-
特別損失合計	34,303	33,814
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	196,363	246,489
法人税、住民税及び事業税	7,031	25,551
法人税等調整額	54,366	36,862
法人税等合計	47,335	62,414
四半期純利益又は四半期純損失()	149,028	184,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	149,028	184,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	149,028	184,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	98
為替換算調整勘定	16,943	550
退職給付に係る調整額	294	698
その他の包括利益合計	17,234	246
四半期包括利益	131,793	184,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,793	184,322
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	196,363	246,489
減価償却費	165,791	111,285
固定資産除却損	34,303	-
株式報酬費用	5,104	-
支払利息	24,826	27,267
受取利息及び受取配当金	506	744
為替差損益(は益)	5,550	41
売上債権の増減額(は増加)	142,809	31,563
たな卸資産の増減額(は増加)	125,139	178,989
仕入債務の増減額(は減少)	131,967	243,719
賞与引当金の増減額(は減少)	7,620	90,904
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,638	16,234
その他の資産の増減額(は増加)	26,127	7,498
その他の負債の増減額(は減少)	10,116	76,437
小計	162,255	966,476
利息及び配当金の受取額	506	744
利息の支払額	25,399	26,099
支払手数料の支払額	3,200	3,200
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,117	5,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,280	931,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	113,008	65,703
無形固定資産の取得による支出	16,525	7,262
差入保証金の差入による支出	3,770	48
差入保証金の回収による収入	23,982	62,814
その他の支出	4,155	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,475	11,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	650,000	630,000
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	385,728	772,819
リース債務の返済による支出	58,826	52,790
新株予約権の行使による株式の発行による収入	736	828
自己株式の取得による支出	20,485	-
配当金の支払額	23,416	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,279	654,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,800	1,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	591,884	263,844
現金及び現金同等物の期首残高	698,717	950,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,290,602	1,214,411

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,107,700千円	3,114,300千円
借入実行残高	1,750,000	1,250,000
差引額	1,357,700	1,864,300

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
給与・賞与	1,033,237千円	912,868千円
賞与引当金繰入額	40,582	94,438
退職給付費用	17,761	18,781
地代家賃	950,179	851,673
広告宣伝費	261,132	163,343

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	1,290,602千円	1,214,411千円
現金及び現金同等物	1,290,602	1,214,411

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	23,538	20.00	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	126円88銭	157円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	149,028	184,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は四半期純損失()(千円)	149,028	184,075
普通株式の期中平均株式数(株)	1,174,524	1,166,449
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	151円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-

普通株式増加数(株)	-	51,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月14日

フェスタリアホールディングス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿目達也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安河内明 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフェスタリアホールディングス株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フェスタリアホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。